



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 中外製薬株式会社

コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 永山 治

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 千葉 暢幸

TEL 03-3273-0881

四半期報告書提出予定日 平成24年4月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	90,256	5.3	16,615	6.8	16,304	△2.3	9,342	87.3
23年12月期第1四半期	85,724	△1.6	15,564	40.5	16,685	38.4	4,989	△36.5

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 12,831百万円 (91.6%) 23年12月期第1四半期 6,695百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	17.17	17.16
23年12月期第1四半期	9.17	9.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	532,473	460,758	86.1
23年12月期	533,482	459,072	85.6

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 458,578百万円 23年12月期 456,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,500	7.5	36,500	3.7	37,000	2.3	22,000	28.7	40.43
通期	418,500	12.0	80,000	28.1	80,500	26.6	49,000	39.1	90.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	559,685,889 株	23年12月期	559,685,889 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	15,494,706 株	23年12月期	15,494,118 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	544,191,612 株	23年12月期1Q	544,194,138 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A 等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年4月24日(火)・・・・・・機関投資家、アナリスト向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

単位：億円

	平成23年 第1四半期実績	平成24年 第1四半期実績	前年同期比
売上高	857	903	+5.4%
製商品売上高（タミフル除く）	762	790	+3.7%
売上原価	351	396	+12.8%
売上総利益	506	506	+0.0%
営業費	220	210	△4.5%
研究開発費	130	131	+0.8%
営業利益	156	166	+6.4%
経常利益	167	163	△2.4%
四半期純利益	50	93	+86.0%

当第1四半期連結累計期間の売上高は、903億円（前年同期比5.4%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高78億円（同85.7%増）及びその他の営業収入35億円（同34.0%減）を除いた製商品売上高としては、790億円（同3.7%増）の結果です。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は681億円（同3.0%減）となりました。がん領域の堅調な成長と平成23年発売の新製品（活性型ビタミンD3誘導体「エディロール」及び持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」）の寄与が見られたものの、インターフェロン市場の縮小による移植・免疫・感染症領域の二桁減と長年の主力品である遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の減少、4月の薬価改定を控えた影響がこれを上回り、全体として減収となりました。

がん領域の売上は、327億円（同5.5%増）と増加しました。これは、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」、抗悪性腫瘍剤/抗CD20モノクローナル抗体「リツキシサン」など主力製品が成長を維持していることによります。「アバスタチン」は、大腸がんでの高い市場シェアの維持、営業活動の活発化による肺がんでの市場浸透の加速、加えて平成23年9月に乳がんでは適応拡大承認を取得したことにより売上が伸張しました。その一方で、5-HT3受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」は、多数の後発品及び競合品の影響を受け売上が減少しています。

骨・関節領域は136億円（同2.9%減）と減少に転じました。ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」は成長を維持しているものの、競合激化により骨粗鬆症治療剤「エビスタ」の売上が伸び悩みました。平成23年4月に発売されたビタミンD3誘導体の第2世代となる「エディロール」は、市場浸透が想定より遅れています。

腎領域では、平成23年7月に発売した「ミルセラ」への切り替えが進んだこと及び競合の攻勢を受け、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が大きく減少しています。「ミルセラ」は、競合の影響を受け、想定よりも浸透が遅れています。これらの結果、腎領域の売上高は103億円（同9.6%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、インターフェロン製剤の市場縮小の影響によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、45億円（同18.2%減）と減少しました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、昨年を上回るインフルエンザの流行により75億円（同102.7%増）となりました。一方、行政備蓄向けの売上は、4億円（同20.0%減）となりました。

[海外製商品売上高]

今期の海外製商品売上高は109億円（同84.7%増）となりました。これは、「アクテムラ」のロシュへの輸出について、前年は震災の影響で出荷が延期となったことに加え、海外の販売国数が70ヶ国以上と順調に増加した結果、68億円（同約5倍）となったことによるものです。

[損益の状況]

海外製商品売上高の牽引により製商品に関わる粗利益は増加したものの、その他の営業収入の減少がこれを相殺し、売上総利益は506億円（同0.0%増）になりました。

販売費及び一般管理費については、コスト節減に努めた結果、営業費は210億円（同4.5%減）、研究開発費は131億円（同0.8%増）となりました。

その結果、営業利益は166億円（同6.4%増）、経常利益は163億円（同2.4%減）となりました。なお、前年同期に震災に伴う特別損失61億円を計上したため、四半期純利益は93億円（同86.0%増）、包括利益は128億円（同91.0%増）と大幅に増加しています。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び％は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,325億円と、前連結会計年度末に比べ10億円減少しました。主な増減は、現金及び預金159億円の増加、受取手形及び売掛金163億円の減少です。

総負債は717億円と、前連結会計年度末に比べ27億円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金65億円の増加、未払法人税等81億円の減少です。

純資産は4,608億円と、前連結会計年度末に比べ17億円増加しました。主な増減は、四半期純利益93億円を計上した一方で剰余金の配当109億円を実施したことによる利益剰余金15億円の減少、為替換算調整勘定21億円の増加です。

以上の結果、自己資本比率は86.1%（前連結会計年度は85.6%）となりました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月1日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、9円17銭であります。

(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法)

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法は、従来、時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、近年の為替レートの変動や当社における外貨建取引の増加傾向を踏まえ、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備し、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うため、当第1四半期連結会計期間より、為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しました。

当該会計方針の変更は、当第1四半期連結会計期間より為替予約に関する社内のリスク管理規定を再整備したことに伴うものであり、前第1四半期連結累計期間には影響はありません。

なお、当該会計方針を適用しなかった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ484百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,163	123,107
受取手形及び売掛金	110,913	94,633
有価証券	60,995	66,993
商品及び製品	87,240	84,042
仕掛品	24	176
原材料及び貯蔵品	17,719	17,028
繰延税金資産	22,742	21,980
その他	12,634	13,127
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	419,429	421,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,846	46,909
その他（純額）	35,089	34,039
有形固定資産合計	82,935	80,949
無形固定資産	1,961	1,913
投資その他の資産		
投資有価証券	6,431	6,553
繰延税金資産	14,033	13,115
その他	8,862	9,027
貸倒引当金	△172	△171
投資その他の資産合計	29,156	28,525
固定資産合計	114,053	111,388
資産合計	533,482	532,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,350	23,907
未払法人税等	14,156	6,078
賞与引当金	5,277	9,328
その他の引当金	2,267	2,061
その他	29,769	24,827
流動負債合計	68,822	66,203
固定負債		
引当金	3,502	3,330
その他	2,085	2,182
固定負債合計	5,587	5,512
負債合計	74,410	71,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	339,476	338,037
自己株式	△36,260	△36,261
株主資本合計	468,998	467,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,611
繰延ヘッジ損益	—	288
為替換算調整勘定	△12,992	△10,879
その他の包括利益累計額合計	△12,150	△8,979
新株予約権	1,015	1,081
少数株主持分	1,208	1,097
純資産合計	459,072	460,758
負債純資産合計	533,482	532,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	80,389	86,776
その他の営業収入	5,334	3,480
売上高合計	85,724	90,256
売上原価	35,107	39,611
売上総利益	50,616	50,645
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,926	2,766
給料及び手当	6,147	6,139
賞与引当金繰入額	2,424	2,626
研究開発費	13,029	13,055
退職給付費用	602	631
その他	9,922	8,810
販売費及び一般管理費合計	35,052	34,030
営業利益	15,564	16,615
営業外収益		
受取利息	83	117
デリバティブ評価益	1,283	398
生命保険配当金	341	341
その他	427	286
営業外収益合計	2,136	1,144
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	895	1,363
固定資産除却損	13	16
固定資産廃棄損	10	16
その他	96	59
営業外費用合計	1,015	1,456
経常利益	16,685	16,304
特別利益		
固定資産売却益	—	1
補助金収入	—	38
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	1	0
災害による損失	6,068	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,018	—
特別損失合計	7,088	0
税金等調整前四半期純利益	9,596	16,343
法人税、住民税及び事業税	6,085	5,623
法人税等調整額	△1,684	1,175
法人税等合計	4,400	6,799
少数株主損益調整前四半期純利益	5,195	9,544
少数株主利益	206	201
四半期純利益	4,989	9,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,195	9,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	768
繰延ヘッジ損益	—	288
為替換算調整勘定	1,838	2,229
その他の包括利益合計	1,499	3,287
四半期包括利益	6,695	12,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,396	12,513
少数株主に係る四半期包括利益	299	317

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。